

財務書類4表等

(令和6年度決算)

山 辺 町

令和6年度 山形県山辺町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

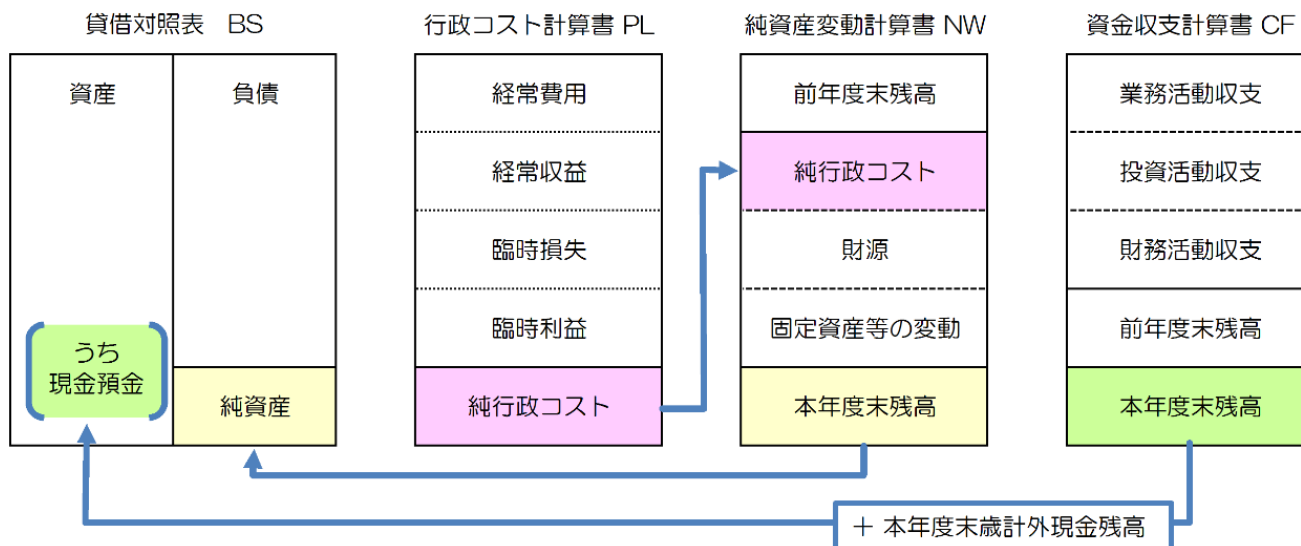
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年 3月 31日現在) (単位:)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		戻付未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮橋等		前受収益	
浮橋等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額		負債合計	
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余分(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長府延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日 (単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

➤ 減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算出

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税金等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	簡易水道事業会計
	公共下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	山形県後期高齢者医療広域連合

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和6年度の山辺町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、令和6年度：13,269人、令和5年度：13,461人、令和4年度：13,638人、令和3年度：13,824人、令和2年度：13,974人、を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	18,488	1 固定負債	4,254
①有形固定資産	15,471	①地方債	3,441
i 事業用資産	9,292	②その他	813
ii インフラ資産	5,936	2 流動負債	577
iii 物品	243	③1年内償還予定地方債	465
②無形固定資産	233	②その他	111
③投資その他資産	2,783	負債合計	4,831
2 流動資産	1,534	純資産	
①現金預金	228	純資産合計	15,191
②未収金	11		
③基金	1,296		
④その他	△ 1		
資産合計	20,021	負債・純資産合計	20,021

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,282
①業務費用	3,828
i 人件費	1,142
ii 物件費等	2,629
(うち減価償却費)	868
iii その他の業務費用	57
②移転費用	2,454
i 補助金等	1,412
ii 社会保障給付	678
iii その他	363
2 経常収益	94
①使用料及び手数料	48
②その他	46
3 純経常行政コスト	6,188
4 臨時損失	0
5 臨時利益	11
6 純行政コスト	6,177

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	863
①業務支出	5,406
②業務収入	6,269
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 501
①投資活動支出	1,291
i 公共施設等整備費支出	286
ii 基金積立金支出	940
iii その他の支出	65
②投資活動収入	790
i 国県等補助金収入	95
ii 基金取崩収入	615
iii その他の収入	80
3 財務活動収支	△ 376
①財務活動支出	525
②財務活動収入	149
4 本年度資金収支額	△ 14
5 前年度末資金残高	236
6 本年度末資金残高	222

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 6,177
2 財源	6,280
①税収等	4,924
②国県等補助金	1,356
3 本年度差額	102
4 その他増減	△ 8
5 本年度純資産変動額	94
6 前年度末純資産残高	15,097
7 本年度末純資産残高	15,191

+ 歳計外現金 6	
現金預金	228

一般会計の貸借対照表BSから、令和6年度末時点において約200億円の資産を所有し、約48億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約76%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約8%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も含めると負債合計のうち約81%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストは約62億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源（税収等や国県等補助金）が純行政コストを上回ったため、本年度差額が約1億円プラスとなり純資産を形成する結果となりました。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	24,674	1 固定負債	8,818
①有形固定資産	20,714	①地方債等	5,568
i 事業用資産	9,292	②その他	3,250
ii インフラ資産	11,145	2 流動負債	884
iii 物品	277	①1年内償還予定地方債等	744
②無形固定資産	560	②その他	140
③投資その他資産	3,400	負債合計	9,702
2 流動資産	1,663	純資産	
①現金預金	321	純資産合計	16,635
②未収金	55		
③基金	1,296		
④その他	△ 9		
3 繰延資産	0		
資産合計	26,337	負債・純資産合計	26,337

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,025
①業務費用	4,298
i 人件費	1,201
ii 物件費等	2,974
(うち減価償却費)	1,086
iii その他の業務費用	123
②移転費用	4,727
i 補助金等	4,041
ii 社会保障給付	680
iii その他	6
2 経常収益	276
①使用料及び手数料	221
②その他	55
3 純経常行政コスト	8,749
4 臨時損失	0
5 臨時利益	11
6 純行政コスト	8,738

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	989
①業務支出	8,012
②業務収入	9,002
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 601
①投資活動支出	1,404
i 公共施設等整備費支出	313
ii 基金積立金支出	1,026
iii その他の支出	65
②投資活動収入	803
i 国県等補助金収入	97
ii 基金取崩収入	625
iii その他の収入	81
3 財務活動収支	△ 557
①財務活動支出	814
②財務活動収入	256
4 本年度資金収支額	△ 170
5 前年度末資金残高	485
6 本年度末資金残高	316

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,738
2 財源	8,957
①税収等	6,042
②国県等補助金	2,915
3 本年度差額	219
4 その他増減	△ 117
5 本年度純資産変動額	102
6 前年度末純資産残高	16,533
7 本年度末純資産残高	16,635

十 歳計外現金 6

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計約 263 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約 78%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約 63 億円と負債合計約 97 億円のうち約 65%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 6 年度の減価償却費を含む純行政コストは約 87 億円となっており、町民 1 人あたり約 66 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	26,140	1 固定負債	9,606
①有形固定資産	21,922	①地方債等	6,034
i 事業用資産	9,745	②その他	3,572
ii インフラ資産	11,632	2 流動負債	958
iii 物品	546	①1年内償還予定地方債等	809
②無形固定資産	560	②その他	149
③投資その他資産	3,658	負債合計	10,564
2 流動資産	1,925	純資産	
①現金預金	580	純資産合計	17,502
②未収金	57		
③基金	1,296		
④その他	△ 7		
3 繰延資産	0		
資産合計	28,065	負債・純資産合計	28,065

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,807
①業務費用	4,667
i 人件費	1,320
ii 物件費等	3,198
(うち減価償却費)	1,159
iii その他の業務費用	149
②移転費用	6,139
i 補助金等	5,454
ii 社会保障給付	680
iii その他	6
2 経常収益	404
①使用料及び手数料	322
②その他	81
3 純経常行政コスト	10,403
4 臨時損失	0
5 臨時利益	12
6 純行政コスト	10,391

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,102
①業務支出	9,695
②業務収入	10,796
③臨時支出	0
④臨時収入	1
2 投資活動収支	△ 647
①投資活動支出	1,476
i 公共施設等整備費支出	332
ii 基金積立金支出	1,079
iii その他の支出	65
②投資活動収入	829
i 国県等補助金収入	100
ii 基金取崩収入	648
iii その他の収入	81
3 財務活動収支	△ 618
①財務活動支出	878
②財務活動収入	260
4 本年度資金収支額	△ 163
5 前年度末資金残高	734
6 比例連結割合変更に伴う差額	3
7 本年度末資金残高	574

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 10,391
2 財源	10,629
①税収等	6,830
②国県等補助金	3,799
3 本年度差額	238
4 その他増減	△ 109
5 本年度純資産変動額	129
6 前年度末純資産残高	17,373
7 本年度末純資産残高	17,502

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計約 281 億円、負債合計約 106 億円、純資産約 175 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約 219 億円と資産合計の約 78%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが約 104 億円となっており、町民 1 人あたり約 78 万円となっています。

(4) 前年度比較

① 貸借対照表 (BS)

(単位:百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和6年度	令和5年度	増減	科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	18,488	18,647	△ 159	1 固定負債	4,254	4,565	△ 311
①有形固定資産	15,471	16,118	△ 647	①地方債	3,441	3,757	△ 316
i 事業用資産	9,292	9,678	△ 385	②その他	813	808	5
ii インフラ資産	5,936	6,271	△ 335	2 流動負債	577	591	△ 14
iii 物品	243	170	73	①1年以内償還予定地方債	465	499	△ 34
②無形固定資産	233	132	101	②その他	111	92	19
③投資その他資産	2,783	2,397	386	負債合計	4,831	5,157	△ 326
2 流動資産	1,534	1,606	△ 73	純資産			
①現金預金	228	241	△ 13	純資産合計	15,191	15,097	94
②未収金	11	9	2				
③基金	1,296	1,358	△ 62				
④その他	△ 1	△ 1	△ 0				
資産合計	20,021	20,253	△ 232	負債・純資産合計	20,021	20,253	△ 232

全体貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和6年度	令和5年度	増減	科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	24,674	24,949	△ 275	1 固定負債	8,818	9,313	△ 495
①有形固定資産	20,714	21,546	△ 832	①地方債	5,568	6,055	△ 488
i 事業用資産	9,292	9,678	△ 385	②その他	3,250	3,258	△ 8
ii インフラ資産	11,145	11,665	△ 520	2 流動負債	884	995	△ 111
iii 物品	277	203	73	①1年以内償還予定地方債	744	788	△ 44
②無形固定資産	560	461	98	②その他	140	207	△ 67
③投資その他資産	3,400	2,942	459	負債合計	9,702	10,308	△ 606
2 流動資産	1,663	1,892	△ 229	純資産			
①現金預金	321	490	△ 169	純資産合計	16,635	16,533	102
②未収金	55	52	2				
③基金	1,296	1,358	△ 62				
④その他	△ 9	△ 8	△ 1				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	26,337	26,841	△ 504	負債・純資産合計	26,337	26,841	△ 504

連結貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和6年度	令和5年度	増減	科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	26,140	26,418	△ 278	1 固定負債	9,606	10,118	△ 512
①有形固定資産	21,922	22,791	△ 868	①地方債	6,034	6,572	△ 539
i 事業用資産	9,745	10,146	△ 402	②その他	3,572	3,546	26
ii インフラ資産	11,632	12,155	△ 522	2 流動負債	958	1,074	△ 116
iii 物品	546	490	56	①1年以内償還予定地方債	809	851	△ 42
②無形固定資産	560	461	98	②その他	149	223	△ 75
③投資その他資産	3,658	3,167	492	負債合計	10,564	11,192	△ 628
2 流動資産	1,925	2,146	△ 221	純資産			
①現金預金	580	739	△ 159	純資産合計	17,502	17,373	129
②未収金	57	54	3				
③基金	1,296	1,360	△ 64				
④その他	△ 7	△ 6	△ 1				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	28,065	28,564	△ 499	負債・純資産合計	28,065	28,564	△ 499

② 行政コスト計算書 (PL)

(単位:百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 経常費用	6,282	5,889	393
① 業務費用	3,828	3,575	254
i 人件費	1,142	1,023	119
ii 物件費等	2,629	2,472	157
(うち減価償却費)	868	853	15
iii その他の業務費用	57	80	△ 22
② 移転費用	2,454	2,314	139
i 補助金等	1,412	1,146	267
ii 社会保障給付	678	632	46
iii その他	363	536	△ 173
2 経常収益	94	97	△ 3
① 使用料及び手数料	48	54	△ 6
② その他	46	43	2
3 純経常行政コスト	6,188	5,792	396
4 臨時損失	0	0	△ 0
5 臨時利益	11	6	4
6 純行政コスト	6,177	5,786	391

全体行政コスト計算書 PL			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 経常費用	9,025	8,625	400
① 業務費用	4,298	4,028	271
i 人件費	1,201	1,074	127
ii 物件費等	2,974	2,800	174
(うち減価償却費)	1,086	1,072	15
iii その他の業務費用	123	154	△ 31
② 移転費用	4,727	4,597	129
i 補助金等	4,041	3,957	84
ii 社会保障給付	680	634	46
iii その他	6	6	△ 0
2 経常収益	276	280	△ 3
① 使用料及び手数料	221	228	△ 7
② その他	55	52	4
3 純経常行政コスト	8,749	8,345	403
4 臨時損失	0	20	△ 20
5 臨時利益	11	9	2
6 純行政コスト	8,738	8,356	382

連結行政コスト計算書 PL			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 経常費用	10,807	10,347	459
① 業務費用	4,667	4,379	288
i 人件費	1,320	1,189	131
ii 物件費等	3,198	3,013	185
(うち減価償却費)	1,159	1,142	17
iii その他の業務費用	149	177	△ 28
② 移転費用	6,139	5,968	171
i 補助金等	5,454	5,328	126
ii 社会保障給付	680	634	46
iii その他	6	6	△ 0
2 経常収益	404	411	△ 8
① 使用料及び手数料	322	330	△ 8
② その他	81	81	0
3 純経常行政コスト	10,403	9,936	467
4 臨時損失	0	23	△ 23
5 臨時利益	12	9	3
6 純行政コスト	10,391	9,950	441

③ 純資産変動計算書 (NW)

(単位:百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 純行政コスト	△ 6,177	△ 5,786	△ 391
2 財源	6,280	5,892	387
①税収等	4,924	4,669	255
②国県等補助金	1,356	1,223	133
3 本年度差額	102	106	△ 4
4 その他増減	△ 8	2	△ 10
5 本年度純資産変動額	94	108	△ 14
6 前年度末純資産残高	15,097	14,989	108
7 本年度末純資産残高	15,191	15,097	94

全体純資産変動計算書 NW			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 純行政コスト	△ 8,738	△ 8,356	△ 382
2 財源	8,957	8,583	374
①税収等	6,042	5,754	288
②国県等補助金	2,915	2,829	86
3 本年度差額	219	227	△ 8
4 その他増減	△ 117	△ 92	△ 25
5 本年度純資産変動額	102	135	△ 33
6 前年度末純資産残高	16,533	16,398	135
7 本年度末純資産残高	16,635	16,533	102

連結純資産変動計算書 NW			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 純行政コスト	△ 10,391	△ 9,950	△ 441
2 財源	10,629	10,206	423
①税収等	6,830	6,529	301
②国県等補助金	3,799	3,676	123
3 本年度差額	238	256	△ 18
4 その他増減	△ 109	△ 100	△ 9
5 本年度純資産変動額	129	156	△ 27
6 前年度末純資産残高	17,373	17,217	156
7 本年度末純資産残高	17,502	17,373	129

④ 資金収支計算書 (CF)

(単位:百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	863	920	△ 57
①業務支出	5,406	5,029	377
②業務収入	6,269	5,948	321
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 501	△ 606	105
①投資活動支出	1,291	1,295	△ 4
i 公共施設等整備費支出	286	182	104
ii 基金積立金支出	940	1,048	△ 108
iii その他の支出	65	65	0
②投資活動収入	790	689	101
i 国県等補助金収入	95	29	66
ii 基金取崩収入	615	586	29
iii その他の収入	80	74	6
3 財務活動収支	△ 376	△ 416	40
①財務活動支出	525	566	△ 41
②財務活動収入	149	149	△ 1
4 本年度資金収支額	△ 14	△ 103	89
5 前年度末資金残高	236	339	△ 103
6 本年度末資金残高	222	236	△ 14

全体資金収支計算書 CF			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	989	1,246	△ 257
①業務支出	8,012	7,452	561
②業務収入	9,002	8,698	304
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 601	△ 747	145
①投資活動支出	1,404	1,435	△ 31
i 公共施設等整備費支出	313	202	111
ii 基金積立金支出	1,026	1,168	△ 142
iii その他の支出	65	65	0
②投資活動収入	803	689	114
i 国県等補助金収入	97	29	68
ii 基金取崩収入	625	586	39
iii その他の収入	81	74	7
3 財務活動収支	△ 557	△ 601	44
①財務活動支出	814	874	△ 60
②財務活動収入	256	273	△ 17
4 本年度資金収支額	△ 170	△ 102	△ 68
5 前年度末資金残高	485	587	△ 102
6 本年度末資金残高	316	485	△ 170

連結資金収支計算書 CF			
科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	1,102	1,391	△ 289
①業務支出	9,695	9,051	644
②業務収入	10,796	10,442	354
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	1	0	1
2 投資活動収支	△ 647	△ 841	194
①投資活動支出	1,476	1,559	△ 83
i 公共施設等整備費支出	332	241	92
ii 基金積立金支出	1,079	1,254	△ 174
iii その他の支出	65	65	0
②投資活動収入	829	718	111
i 国県等補助金収入	100	36	64
ii 基金取崩収入	648	608	40
iii その他の収入	81	74	7
3 財務活動収支	△ 618	△ 642	24
①財務活動支出	878	932	△ 54
②財務活動収入	260	289	△ 30
4 本年度資金収支額	△ 163	△ 92	△ 71
5 前年度末資金残高	734	826	△ 91
6 比例連結割合変更	3	1	2
7 本年度末資金残高	574	734	△ 160

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。(各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)」に基づいています。)

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

今回は、令和2年度・令和3年度・令和4年度・令和5年度財務書類との経年比較を行っています。

(1) 資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和2年度	1,483	1,978
令和3年度	1,500	1,992
令和4年度	1,508	1,997
令和5年度	1,505	1,994
令和6年度	1,509	1,985

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
令和2年度	2.75	2.58
令和3年度	3.00	2.72
令和4年度	2.95	2.69
令和5年度	2.84	2.62
令和6年度	2.69	2.50

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※物品を含めた場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和2年度	66.4	58.4
令和3年度	68.0	60.2
令和4年度	69.9	62.2
令和5年度	71.5	64.1
令和6年度	73.2	65.9

※物品を含めない場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和2年度	66.0	58.0
令和3年度	67.7	59.9
令和4年度	69.6	61.9
令和5年度	71.5	63.9
令和6年度	73.2	65.9

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和2年度	69.8	56.8
令和3年度	70.8	58.2
令和4年度	72.9	60.2
令和5年度	74.5	61.6
令和6年度	75.9	63.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

※地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和2年度	15.4	24.3
令和3年度	14.7	23.4
令和4年度	13.8	22.3
令和5年度	13.2	21.5
令和6年度	12.8	20.8

(3) 持続可能性(健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和2年度	448	854
令和3年度	438	832
令和4年度	409	795
令和5年度	383	766
令和6年度	364	731

② 業務・投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、業務・投資活動収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で業務・投資活動収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)
-----	--

指標数値(千円)	一般会計等	全体
令和2年度	794,903	1,075,469
令和3年度	951,774	1,232,485
令和4年度	1,103,082	1,371,631
令和5年度	795,995	1,135,353
令和6年度	708,077	839,213

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和2年度	486	678
令和3年度	414	602
令和4年度	420	609
令和5年度	430	621
令和6年度	466	659

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和2年度	64	80
令和3年度	63	79
令和4年度	62	79
令和5年度	63	80
令和6年度	65	82

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等を100%とした場合、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等（税収等+国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和2年度	100.1	99.2
令和3年度	96.5	96.2
令和4年度	95.0	94.9
令和5年度	98.2	97.4
令和6年度	98.4	97.6

(6) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
-----	-----------------------------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和2年度	1.6	3.1
令和3年度	2.1	3.7
令和4年度	1.8	3.4
令和5年度	1.6	3.2
令和6年度	1.5	3.1

各財務書類の数値の検討に加えて、財務における資産や負債等のバランス、指標の推移の把握が大切となります。そのため、類似団体比較や経年比較に基づく指標の分析が今後重要となってきます。

町の財政状況は短期間で大きく変化することは少なく、より良い方向へ改善していくためには長期的な視点で計画的な財政運営を図る必要があります。

少子高齢化の時代を迎え、より安定的な財政運営を行っていくために、現世代と将来世代の負担割合のバランスに配慮しながら、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等の具体的な取り組みを検討していくことが重要となります。